

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000千円		久留米市	25,000千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	高等学校・高等専門学校生徒に対し、入学支度金及び奨学金を貸与						
学生会館運営	本県出身の大学・短大に入学する学生を対象に寮を運営 所在地: 神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
奨学金貸与額	千円	4,403,544	3,960,194	3,617,785	3,167,743	2,871,132	
助成件数	件	81	74	71	73	71	
入館者(展示)	人	208,712	201,721	195,881	233,628	216,212	
入館者(プラネタリウム)	人	110,479	104,861	105,779	118,487	94,630	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	杉光 誠		区分	県OB		非常勤
常勤役員名	専務理事	大場 茂嘉		区分	県OB		館長兼務
常勤役員名	常務理事	田中 和敏		区分	県OB		支所長兼務
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	15名	14名	14名	15名	15名	15名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	40名	41名	42名	42名	42名	44名
	合計	55名	55名	56名	57名	57名	59名
増減の主な理由							
・平成28年4月1日から学生会館寮監(常勤)が定年退職し、嘱託員となったため。 ・平成29年4月1日から嘱託員(常勤)1名を増員したため。 ・平成30年4月1日から支所の正規職員(常勤)1名を増員したため。 ・令和2年4月1日から支所の嘱託員(常勤)2名を増員したため。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	12名	12名	12名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	△526,000千円	△225,000千円	-	-	-	県出資相当額の返戻(H27,H28)
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	1,446,217千円	607,998千円	239,713千円	236,497千円	250,420千円	
	委託料	182,004千円	183,087千円	190,856千円	189,879千円	194,570千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。 奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するため、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。 学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。 福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携を強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	40,344,383	40,143,858	39,879,810	39,159,621	37,867,718	
うち金銭債権	千円	38,810,911	39,066,303	38,684,870	37,615,161	36,156,766	
うち特定資産	千円	3,307,236	3,686,177	3,685,771	3,685,626	3,715,836	
負債合計	千円	36,828,284	36,777,091	36,746,998	36,113,098	34,845,867	
うち借入金額	千円	36,778,255	36,728,418	36,681,403	36,058,346	34,790,351	
うち県からの借入金額	千円	36,069,289	36,069,289	36,069,289	35,499,015	34,290,015	
正味財産合計	千円	3,516,099	3,366,766	3,132,812	3,046,523	3,021,851	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	845,097	774,672	704,247	633,822	563,398	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	560,041	561,817	580,176	554,162	586,177	
うち県財政支出額 B	千円	385,133	409,858	430,569	410,567	444,990	
内訳:補助負担金	千円	203,129	226,771	239,713	220,688	250,420	
内訳:委託料	千円	182,004	183,087	190,856	189,879	194,570	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	76,150	70,250	62,100	60,100	64,100	
経常費用 C	千円	803,618	866,554	802,346	656,115	640,904	
うち人件費総額 D	千円	175,922	174,648	176,245	184,623	186,063	
評価損益等合計額 E	千円	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421	
経常外損益 G	千円	-	-	690	-	15,654	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767	
当期指定正味財産増減額 K	千円	576,301	156,546	△ 12,068	15,809	15,095	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	1,102,221	566,085	430,569	426,376	444,990	
【財務指標】							
正味財産比率	%	8.7	8.4	7.9	7.8	8.0	
県財政支出率(=B/A)	%	68.8	73.0	74.2	74.1	75.9	
人件費率(=D/A)	%	31.4	31.1	30.4	33.3	31.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	2.7	3.2	3.3	2.9	3.4	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率	%	65.7	64.3	62.8	61.9	60.6	
学生会館入館率(4月現在)	%	86.7	84.7	74.7	74.0	80.0	
基本財産平均運用利率	%	3.0	2.2	1.5	1.5	1.5	
入館者数	展示	人	208,712	201,721	195,881	233,628	216,212
	プラネタリウム	人	110,479	104,861	105,779	118,487	94,630
入館料収入	展示	千円	29,904	28,128	22,912	28,041	27,790
	プラネタリウム	千円	10,411	10,169	20,118	20,122	16,189
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	62.7歳	常勤役員平均年収	5,247千円	常勤職員平均年齢	40.6歳	常勤職員平均年収	6,968千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・資産の減少は、主に高校貸付金貸倒引当金が増加したことによるもの。</p> <p>・負債の減少は、奨学金事業に係る借入金額の余剰額発生に伴う県への返還額の増加及び学生会館建物取得に係る借入の減少によるもの。</p> <p>・経常費用の減少は、貸倒引当金繰入額の減少によるもの。</p> <p>・奨学金回収率の前年度比1.3ポイントの減少は、法的措置の強化等の粘り強い督促により奨学金回収額は増加したものの、返還対象額がそれ以上に増加したため。</p> <p>・学生会館の入館率6ポイント増加の理由は、新規訪問校の開拓等により申込者数が前年度比で増加し、かつ内定辞退者に対する随時追加を行ったため。</p> <p>・「昆虫とそれに類する生き物」をテーマにした特別展の入館者が過去最高を記録し、9月には入館者数が累計800万人を達成するなど、入館者数及び利用料金収入は例年並みに推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月末から臨時休館となったことから、入館者数、利用料金収入ともに減少した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・奨学金の返還については、今後も返還対象者及び金額の増加が予想されるため、債権回収会社への回収業務委託の更なる活用を行う等返還率の向上に努める。</p> <p>・学生会館入館率については、新規訪問校の拡大等広報の充実を図ることにより前年を上回る入館率となったが、更なる入館率の向上に努める。</p> <p>・福岡県青少年科学館の運営にあたっては、実物の隕石・人工衛星の模型等「宇宙コーナー」の展示物、来館者が自分で組み立てた歯車を回すことによりキャラクターが動く「ロボットコーナー」の展示物の他、壁に大きく投映された自分の影が手を動かすことにより、その手に弾かれたボールの影も動く「イマーシブ・シャドウ」といったハンズオン型の一部展示物を更新し、楽しみながら学ぶことができる魅力的な科学館運営に努めた。今後もこれらの展示を活かしながら、これまで以上にイベント等の内容を充実させ、入館者数及び利用料金収入の確保に努める。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年2月末から閉館したことにより、青少年科学館運営事業では、入館者数及び利用料金収入とも前年度から減少している。今後、感染症対策を実施したうえで、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
- ・奨学金事業では、前年度から回収率はやや低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
- ・学生会館事業について、新規訪問校の開拓等により入館率は前年度から上昇しているが、中期経営計画における改善目標は下回っている。引き続き入館者の確保に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・奨学金事業については、今後も返還対象者及び返還対象額の増加が予想される中、回収率が目標に届いていないことから文書・電話・訪問による督促や債権回収会社への回収委託を引き続き行うとともに、返還不能者への対応を検討するなど事業の安定的な運営のため回収率向上の取組を推進する必要がある。
- ・学生会館運営事業については、新規訪問校の拡大等広報の充実により入館率が上昇している。今後も通信環境の整備を検討するなど引き続き更なる入館率の向上に努める必要がある。
- ・福岡県青少年科学館管理運営事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館により、利用者数、利用料金収入共に減少しており、特別展や企画展の充実を引き続き図るとともに常設展の充実にも力を入れ、楽しみながら学ぶことができる魅力的な科学館運営に努める必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績							改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		86.0					96.0	①学生会館入館率については、従来からの広報(県内全高校等通知、県広報誌、番組、ホームページ掲載及び早期募集の実施)に加え、新規訪問校の開拓、ポスターのリニューアル等入館率の向上に取り組んだ。 ②福岡県青少年科学館入館者数については、一部の常設展示を更新するとともに、昆虫の生体展示やVRなどの先端技術を用いた特別展、機械制御に対する楽しさを味わうことができるプログラミング教室、家族で楽しみながら天文や宇宙に親しむことができるファミリープラネタリウムの開催等、子どもから大人まで楽しむことができるイベントの開催により、9月には入館者数が累計800万人を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月末から臨時休館となり、入館者数及び利用料金収入ともに大幅に減少した。 ③指導者支援事業、ネットワーク推進事業の実施により、科学教育の普及・振興に務めた。
					84.7	74.7	74.0	80.0			
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		283,500					318,700	
					306,582	301,660	352,115	310,842			
③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	指導者支援事業等参加人数	人		45,615					49,271		
				38,296	43,030	48,163	43,979				
財務会計 (経済性 効率性等)	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円		36,677,065					36,455,550	①長期借入については、概ね計画通りに実施されている。 ・奨学金返還については、滞納者に対する文書、督促の電話及び訪問による督促を粘り強く行うとともに、悪質滞納者については法的措置を実施し、債務名義取得後の長期滞納者に対する債権回収委託を実施し、新たな債権の追加委託を行った。 ②2月末から新型コロナウイルス感染症拡大のため臨時休館となり、入館者数が前年度を下回ったため、利用者1人あたりの県費コストは目標値よりも高かった。 ・人件費負担率については、社会保険料の上昇等により人件費総額は増となったが、学生会館の館費等の収益も昨年度より増となったため、目標を達成した。 ・県財政支出率については、奨学金事業の補助金及び科学館の委託料の増加によって経常収益が増加したため、目標数値に及ばなかった。
					36,728,418	36,681,403	36,058,346	34,790,351			
	奨学金等返還回収率	%		66.6					69.2		
				64.3	62.8	61.9	60.6				
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		672.2					598.9	
					597.2	632.7	539.3	625.9			
人件費負担率	%		31.5					33.2			
			31.1	30.4	33.3	31.7					
県財政支出率	%		72.7					72.7			
			73.0	74.2	74.1	75.9					
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.6					3.6	概ね計画どおりに実施されている。
					3.2	3.3	2.9	3.4			
②その他	人事評価制度の導入	-	-		検討					実施	
					-	検討	実施	実施			

達成状況(まとめ)

・学生会館入館率については、新規訪問校の開拓及びポスターのリニューアル等の取組を行ったが、目標値に及ばなかったため、効果的な広報活動の充実に回り、入館率の向上に努める必要がある。

・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては新たな債権回収会社に回収業務を委託し、回収率向上に向けた体制強化に取り組んだ。

・福岡県青少年科学館の入館者数及び利用料金収入については、特別展やイベント等の開催の他ハンズオン型の一部展示を更新したことで、例年並みに推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月末から臨時休館となり、大幅に減少した。また、ネットワーク推進事業を可能な限り実施し、科学教育の普及・振興に努めた。

※(指標)利用料金収入について・・・算出方法の見直しにより中期経営計画記載の値と異なる計画値・実績値を記載している。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	560,041	561,817	580,176	554,162	586,177
	うち県財政支出額 B	千円	385,133	409,858	430,569	410,567	444,990
	内訳:補助負担金	千円	203,129	226,771	239,713	220,688	250,420
	内訳:委託料	千円	182,004	183,087	190,856	189,879	194,570
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	76,150	70,250	62,100	60,100	64,100
	経常費用 C	千円	803,618	866,554	802,346	656,115	640,904
	うち人件費総額 D	千円	175,922	174,648	176,245	184,623	186,063
	評価損益等合計額 E	千円	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 239,735	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421
	経常外損益 G	千円	-	-	690	-	15,654
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 239,735	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767
	当期指定正味財産増減額 K	千円	576,301	156,546	△ 12,068	15,809	15,095
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	1,102,221	566,085	430,569	426,376	444,990	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	535,380	544,859	563,218	537,203	569,218
	うち県財政支出額 B①	千円	385,133	409,858	430,569	410,567	444,990
	内訳:補助負担金	千円	203,129	226,771	239,713	220,688	250,420
	内訳:委託料	千円	182,004	183,087	190,856	189,879	194,570
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	76,150	70,250	62,100	60,100	64,100
	経常費用 C①	千円	793,167	857,946	794,200	648,019	630,582
	うち人件費総額 D①	千円	167,778	167,500	169,672	177,967	179,073
	評価損益等合計額 E①	千円	3,841	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 253,946	△ 314,229	△ 231,389	△ 110,961	△ 62,058
	経常外損益 G①	千円	-	-	690	-	15,654
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 253,946	△ 314,229	△ 230,700	△ 110,961	△ 46,404
当期指定正味財産増減額 K①	千円	937,120	156,546	△ 12,068	15,809	15,095	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	1,102,221	566,085	430,569	426,376	444,990	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	24,661	16,959	16,959	16,959	16,959
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	24,661	16,959	16,959	16,959	16,959
	経常費用 C③	千円	10,450	8,608	8,145	8,096	10,322
	うち人件費総額 D③	千円	8,215	7,148	6,573	6,655	6,990
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	14,211	8,351	8,813	8,863	6,637
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	14,211	8,351	8,813	8,863	6,637
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 360,819	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。